

# 平成 30 年度

## 茅野市議会福祉教育委員会研修視察報告書

(福祉教育委員会 特定事件継続調査報告書)

- 研修期日  
平成 30 年 7 月 23 日(月)、24 日(火)、25 日(水)
  
- 調査対象
  - 北海道札幌市
    - ・ 札幌市子どもの貧困対策計画について
  
  - 北海道千歳市
    - ・ ちとせ学習チャレンジ塾事業について
  
  - 北海道伊達市
    - ・ 伊達ウェルシーランド構想について
  
- 参加委員

委員長	丸茂 岳人
副委員長	両角 秀喜
委員	伊藤 正陽
委員	山岸 正衛
委員	宮坂 武男
委員	伊藤 玲子
  
- 市随行者

こども部長	牛山 津人志
議会事務局	柳澤 祥子

## 北海道札幌市

### 調査項目

札幌市子どもの貧困対策計画について

### 調査対応者

こども育成部子どもの権利推進課子どものくらし支援担当課長 小野寺 美佳 氏  
議会事務局 政務調査課 長田 義昭 氏

### 調査期日

平成30年7月23日 午後3時～午後4時30分

### 札幌市の概要

人口：1,931,518人

世帯数：1,021,209世帯

行政面積：1,121.26km<sup>2</sup>

### 調査目的

平成30年4月より新設された部署で、札幌市子どもの貧困対策計画に基づき、子どもの貧困対策に取り組み始めている。状況をお聞きし茅野市に参考になる部分を調査する。

### 調査内容

#### 【説明概要】

平成30年3月に札幌市子どもの貧困対策計画が策定された。この計画は多岐にわたる施策であり、横の連携、庁内組織の連携も含めて組織横断的な連携が必要だということから平成30年4月に「子どものくらし支援課」が創設された。

子供の貧困の定義として貧困とは衣食住で語られるが、広く相対的なものを対象にしている。例えば家計に余裕がなくて病院にかかれない、家の学習環境が整わず勉強の習慣が身に付かない、部活動や習い事をやりたいがお金がなくて出来ない、お金の



心配があつて進学できない、その結果、希望する仕事に就けない、こう言ったことを含めて子どもの貧困ととらえている。

アンケート、ヒアリングによって貧困の実態について、詳しい調査を行い具体的な対策を検討している。結果として非常に身近にある問題であり、ごく一部の限られた現象ではない。経済的、また子どもだけの問題ではない、様々な要因が重なって起きる問題であり、大人が抱えている困難（生活環境と）とアンケート結果が非常に深くつながっていて、どうすれば子供たちが健やかに育ち、夢や希望を持てるのかと言う観点で議論していく必要がある。

## ○札幌市の課題について

### （１）相談・支援における課題

- ・ 困難を抱えている世帯ほど相談する人がいない、相談窓口を知らない。
- ・ 相談窓口が解っても、行きづらさを感じている世帯もある。
- ・ SOSを発信しないので、周囲から気づくのが難しい。
- ・ 相談支援体制の充実・強化とともに、支援策の情報を確実に届けるための広報の充実が必要となる。

### （２）子どもの育ちと学びにおける課題

- ・ 子育ての負担の増加、子育て世帯が孤立していること。
- ・ 困難を抱えている世帯では学習環境が整わないので、理解度も低い。
- ・ 学校や家庭に居場所のない子がいる。
- ・ 子育て世帯の不安を解消する相談支援の充実や、保護者のニーズに応じた、安心して子どもを預けることができる環境の整備等が必要となる。

### （３）若者の社会的自立における課題

- ・ 困難を抱えている世帯では大学進学希望が低い。
- ・ 身近に適切なモデルがないため、進学や就学に対するイメージが持てない。
- ・ 進路支援や就労支援、困難を抱える若者への相談支援等、若者の社会的自立に向けた支援が必要となる。

### （４）生活基盤の確保における課題

- ・ 世帯の経済状況が子どもに影響を与えている。
- ・ 一生懸命働いているにもかかわらず、収入が少ない世帯が多い。
- ・ 保護者への就労支援や、生活基盤を確保するための経済的な支援が必要となる。

### （５）特に配慮を要する世帯への支援における課題

- ・ 児童養護施設への入所者の退所後の生活や就学に対して苦労している。
- ・ 一人親世帯は経済的に苦しい世帯が多く、様々な困難を抱えやすい。
- ・ 社会的養護を必要とする子どもやひとり親家庭、生活困窮世帯など、特に配慮を要する子ども・世帯に対して、生活状況等に応じたきめ細かな支援が必要となる。

## 【質疑応答】

Q：モデル事業の対象地区はどのように設定したか。

A：比較的人口規模の大きい2区のうちの一部で、コーディネーターの移動距離も考え、近い2区の一部にした。なお、貧困のイメージを与えてもいけないことから人口規模も大規模で、いろんな層のいる地区に潜在的に支援の必要な人がいるのか、わりとフラットな視点で選んだ。

Q：コーディネーターの資格を持っている人か。

A：資格の有無は制限していない。もちろん、社会福祉士など持っているありがたい資格はあるが、子どもに関する相談業務の経験や実績がある方を任用したい。資格を持っていていいというようにも考えていない。

Q：以前の視察先で、元々炭鉱で、時代の流れで貧困にという問題があったが、札幌市はどうか。

A：札幌市は北海道の他の地域に比べると比較的恵まれた環境にあると思う。古い地域や市内の中でも市役所周辺のような環境がすべてではなく、地域の格差はある。北海道は離婚率が比較的高いという要素がある。ひとり親になったり、児童扶養手当を受給するという事に繋がる。

Q：若者支援の中で、若者支援総合センターの中で、ひきこもりの支援も行っているのか。

A：ひきこもりにある人たちが進路を選択するというときに困った状況になる。若者支援の中にひきこもりにある人にも当てはまる。子どもの貧困も関連していると思う。

Q：少し前のケースワーカーは一人一人に丁寧に関わっていたが、今は書類上の手続きの手伝いだけで個々に丁寧に関わっているのか疑問だが、札幌市はどうか。

A：できていると思う。目に見えて成果が見えるものではないが、生活保護の対象者はもちろん、一般の人たちにも少しでも支援できるよう相談できる場や集える施設などの提供はできていると思うが、まだまだな部分もある。

Q：何が基準で貧困か。どういう判断

をするか。親がしっかりと就業して、その中で子どもを養育していくべき。お金があれば、立派な大人に育つのか。

A：子どもの貧困にターゲットを絞って、計画を策定したが、逆に一定の収入がいくらと言って、支援しないということではない。しかし、経済的に困っている方々はいろんな場面で行き詰まり、壁にぶち当たる機会が多い傾向があるため、一つのきっかけだと思っている。

Q：コーディネーターの取り組みはいい取り組みで期待したい。行政の窓口は、この手続きはあっち、次はまた違う窓口でというようで大変行きにくい。コーディネーターはワンストップになるか。

A：完全なワンストップにはならないが、あっちに行ってくださいではなく、一緒に行って話を一緒に聞いたり、寄り添うようなワンストップ的な発想で考えている。



## 茅野市での展開の可能性

子どもの貧困対策は、茅野市においても欠かせない課題と感じる現在、実態調査や対策計画、事業内容、計画を推進する実施体制等を重要として新たに課を設置した点等、参考にしたい点が数々あった。また、担当する職員の熱意・資質が事業を動かすのだと改めて感じた視察だった。

子供の貧困における家庭環境との因果関係を明確にすることで、原因と対策を定義することは大変重要であると感じた。施策を実施する際、制度上、子供に対して、最低限の補助をしたところで根本的な解決にはつながらないため、子供に対する支援と親が気軽に相談できる窓口の設置や、親への指導が重要であることを改めて感じた。札幌市のように190万都市では対策がどうしても仕組み的なものになりがちであり、また行政の施策によって救えるものにも限界があることも分かった。茅野市の規模や地域性にあったやり方について札幌市を参考にしながら考えてみる必要あると感じた。

## 北海道千歳市

### 調査項目

ちとせ学習チャレンジ塾事業について

### 調査対応者

保健福祉部福祉課長 茂木 憲 氏

保健福祉部福祉課生活支援係長 佐瀬 和夫 氏

保健福祉部保険課生活支援係（学習支援担当）ちとせ学習チャレンジ塾担当 須川 康寛 氏

議会事務局 総務課調査係長 寺嶋 慶之 氏

### 調査期日

平成30年7月24日 午前9時30分～午前11時00分

### 千歳市の概要

人口：95,442人 世帯数：47,006世帯

行政面積：594.50km<sup>2</sup>

### 調査目的

生活困窮世帯の子どもたちを対象に学習支援事業の一環で取り組んでいる「ちとせ学習チャレンジ塾」の内容、成果と課題を調査し、茅野市での実施の可能性を調査する。



## 調査内容

ちとせ学習チャレンジ塾は、千歳市学習支援事業の一環で、生活困窮世帯の子どもたちに、自主的に学べる場を提供し、学力の向上や、仲間と出会い、活動ができる居場所づくり、進学に関する支援など、ボランティアの協力を得ながら、寄り添った学習支援を行う目的で平成28年に開始された。

対象者は、生活保護世帯・ひとり親家庭などの生活困窮世帯の中学生・高校生。生活保護世帯：1135世帯、対象世帯：999戸。

支援内容は、高等学校進学及び卒業を目的とし、学習支援と進路相談、保護者に対する学習及び進学に関する助言を行う。

また対象者とその保護者への生活支援を実施。学習支援場所は、千歳市総合福祉センターの1か所で、実施日・時間は毎週月・水曜日の週2回 午後5時30分～午後7時30分まで。利用料は無料であり、運営形態は市直営のため、スタッフは生活支援員と有償ボランティアのスタディーアドバイザーと学生ボランティア。生活支援員は支援計画立案。スタディーアドバイザーの資格は元教員か教員免許証所有者。学生ボランティアは大学生、短大生、専門学校生。謝礼としてスタディーアドバイザーは2,000円/時間。学生ボランティアは1,000円/回で行っている。



## 【質疑応答】

Q：有償ボランティアという言葉が私にはなじみにくいが？

A：学生は1回千円を支払っているが、ほとんどは交通費に消えてしまうようだ。無償でも来て戴ける学生がほとんどで、お金を目的にしている学生は少ない。

Q：直営のメリットは？

A：教育委員会や学校との連携が可能、学校や生徒の情報が得られる。

Q：学習支援を福祉課生活支援係が担当している訳は？教育委員会でない理由は？

A：厚労省の施策で、補助金で実施しているためかと考えられる。教育委員会での実施でも良いと思う。

Q：スタディーアドバイザーの報酬、時間2000円の根拠は？

A：教育委員会雇用臨時教員の報酬は時給2800円。これを参考にしている。



Q：指導形態は？

A：指導は学年別クラス編成とし、スタディーアドバイザーは一年間固定、継続的な指導に繋がっている。学生ボランティアは、ローテーション。生徒個人のカルテに基づく指導をしている。

### 茅野市での展開の可能性

茅野市でも、生活困窮世帯といわれる子どもたちに、千歳市のような丁寧な支援が必要と考える。千歳市のような大きなまちではないので、心配な子どもへの必要性が見逃されやすい現状の中、将来へ希望をもって就学及び就労できるようにすることを目的とした取り組みが必要とされる子どもがひとりでもいるなら、実施を検討する必要がある事業であり、茅野市においても見習うべきところは多々ある。

チャレンジ塾事業の支援内容にあるような、「学習支援の場だが、教科の勉強に特化するのではなく、子どもが生きる力を養い、自分の夢を自分自身で叶えることを応援する場と位置付けて支援していく」という場所が、茅野市にも必要と感じる。社会の宝物である子どもが、ひとりでも貧困の連鎖に苦しまないように支援できる茅野市であるべきである、一方で同じ仕組みを行政主体で作りに上げるのは容易なことではなく、同じ制度を茅野市に取り入れるには十分な検討が必要である。また、多くのボランティアの協力を維持していくには行政が制度的に行ってもいずれ限界が来るのではないかという考えもあり、行政が行うべき事業の選択と集中を改めて考えるきっかけとなった。

今後、茅野市においてどういう形で、貧困世帯の子供学習支援を行うか考えていくきっかけとなったことは間違いなく、茅野市においても一人でも貧困の問題から将来への夢や希望をもてない子供がいる限り、行政としての支援策を考え続けなければならないと感じた。

## 北海道伊達市

### 調査項目

伊達ウェルシーランド構想について

### 調査対応者

伊達市議会議員 寺島 徹 氏

企画財政部企画課長 高田 真次 氏

株式会社ランディック 専務取締役 西宮 晶子 氏

議会事務局長 坂元 正光 氏

### 調査期日

平成30年7月24日 午後2時00分～午後3時30分

## 伊達市の概要

人口：35,441人 世帯数：17,862世帯

行政面積：444.21km<sup>2</sup>

## 調査目的

高齢化社会を支える行政の先進事例であるとされる、ウェルシーランド構想を学ぶことにより、高齢者だけでなくすべての世帯が安全・安心で暮らせるまちづくりをしていくための一考とするため。

## 調査内容

伊達ウェルシーランド構想とは  
少子高齢化社会が進む中で、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、高齢者ニーズに応える新たな生活産業を創出し、働く人たちの雇用を促進して、快適なまちづくりをめざす取り組み。平成11年当時新しく就任した市長が市の財政難に取り組



む政策として、打ち出したものであり、平成14年1月「伊達ウェルシーランド構想プロジェクト研究会」～「豊かなまちづくり創出協議会」が発足し、平成17年に、構想に掲げた各項目の事業が順次スタートし、平成24年の豊かなまちづくり創出協議会の発展的解散まで、伊達ウェルシーランド構想の推進を官民協働で担ってきたことが、「地域づくり総務大臣賞受賞」など、全国的な評価を受ける事に繋がった。

事業目標としては、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを進めるとともに、高齢者ニーズに応える新たな生活産業を創出し、働く人たちの雇用を促進して、豊かで快適なまちづくりを目指すとし、①伊達安心ハウス②田園せきない③移住体験事業④伊達版ライフモビリティサービス（愛乗りタクシー）を、主な4つの事業として展開してきている。

## 主な取り組みの経過

平成14年1月官民協働による「伊達ウェルシーランド構想プロジェクト研究会」の発足

平成16年5月同研究会を再編した「豊かなまちづくり創出協議会」の発足

平成17年度以降構想に掲げた各項目の事業化が順次スタート

平成19年8月「地域のお宝発掘自慢大会」 in 首相官邸 事例発表&パネル展示

平成20年3月平成19年度地域づくり総務大臣表彰（団体表彰）受賞

平成24年3月「豊かなまちづくり創出協議会」発展的解散



## 事業内容

伊達市への移住・定住促進として

- 1 伊達版安心ハウス：まちなか移住の推進（民間活力によるサービ付き住宅）
- 2 伊達版優良田園住宅：多様な住環境の提供（安価による住宅地整備）道内3市内6外1
- 3 ライフモビリティ：新交通システム（愛のりタクシー）
- 4 高齢者支援システムの構築
- 5 こころの伊達市民

## 事業効果として、

- 1 温暖な気候などから、構想の始まる前から、伊達市には、公務員などの定年後の移住者が多く、それらの方々や女性・若者の働きがいのあるまち、働く人が住みたいまちを目指してきた。
- 2 60才以上に加え30～50代の社会増・急激な社会保障費の増加がみられない・医療・介護保険費の負担額より、移住プラス額（税収＋消費額）が上回る資産になり、経済的効果がある。
- 3 移住者へのきめ細やかな対応が満足度・リピーター増加につながっている。
- 4 医療機関の問い合わせは多く、医療資源の集積は安心して暮らせるまちとしてPR効果が高い
- 5 働く場は、医療・福祉関係が多い。今後、企業の誘致を視野に入れて取り組みたいとのこと。

（H17～H23年度の検証）

## 茅野市での展開の可能性

伊達ウェルシーランド構想は、官民協働で推進され10年経過し、一定の成果が見込まれたとして、24年に豊かなまちづくり創出協議会が発展的解散され、現在は、次のステップとして、伊達市単独の活動から2市3町で取り組む、西いぶり版「生涯活躍のまち」構想への取り組みの検討が始まっているという。（日本創生会議の「日本版CCRC構想」）

この経過は、茅野市のパートナーシップのまちづくりの取り組みに似

ていると感じた。今までの成果をきちんと検証し、次のステップへというのは、面倒なことだが、とても重要であり、改めて大切にしていきたい。茅野市での展開の可能性としては、今までの成果を大切にしながら次のステップへという取り組み方なのではないかと感じる。西いぶり版「生涯活躍のまち」構想が当市にも活かすことができるのか、改めて調査・研究してみたい。



